

インタビュー

若い世代の声が響く社会へ —NO YOUTH NO JAPANの活動と政治参画をめぐる課題—

あだち
足立

あゆみ

●NO YOUTH NO JAPAN 共同代表



インタビュアー：労働調査協議会 後藤 嘉代、小野 夏那瑠

（文責：労働調査協議会 小野 夏那瑠）

1. NO YOUTH NO JAPANの活動とその原点

——「参加型デモクラシーをカルチャーに」

NO YOUTH NO JAPANは、「参加型デモクラシーをカルチャーに」というビジョンを掲げて活動しています。平たく言えば、若い世代が声を上げ、その声が社会にきちんと響く状態を作りたいということです。

現在の活動には、大きく3つの柱があります。1つ目は、Instagram (@noyouth_nojapan) を中心とした情報発信です。政治や社会の問題について分かりやすく解説し、それらが日々の生活とどのようにつながっているのかを伝えています。2つ目は、若い世代の政治意識や生活実態を調査するシンクタンク活動です。3つ目は、被選挙権年齢（立候補年齢）の引き下げを求める活動で、裁判¹と政治家へのロビイングを並行して行っています。

団体の活動は、Instagramでの発信から始まりました。その後、若者の政治参加を、単に本人の関心や知識の問題として捉えるのではなく、生活環境や制度上の障壁も含めて考える必要があるという問題意識から、シンクタンクチームを立ち上げました。さらに、若者が投票する側にとどまらず、立候補し、意思決定の場に参加できるようにする必要があると考え、被選挙権年齢の引き下げにも取り組むようになりました。

1. 一審（東京地裁）では、現状の年齢制限は違憲ではないとして、原告らの訴えは退けられました。現在は控訴審が行われており、2026年9月28日（月）には、第2回口頭弁論が東京高裁で開かれました。

立候補年齢引き下げプロジェクト



出所：NO YOUTH NO JAPANのホームページ
(<https://noyouthnojapan.org/>) より。

活動に参加するメンバーの中心は大学生ですが、社会人もいます。全員がボランティアで、卒業後も仕事をしながら、できる範囲で活動を続けている人もいます。Instagram、シンクタンク、広報などのチームはありますが、明確な縦割りではありません。活動に共感して集まったメンバーが、それぞれの関心や得意分野に応じて参加しています。

特定の大学に拠点があるわけではなく、メンバーは全国にいます。地方や海外の大学から参加している人もいます。事務所はなく、日常的な活動は、主にZoomとSlackで行っています。オンラインでも活動はできますが、実際に会うことで関係が深まる面もあるため、対面で交流する機会も大切にしたいと考えています。

——若者が投票に行かない理由は1つではない

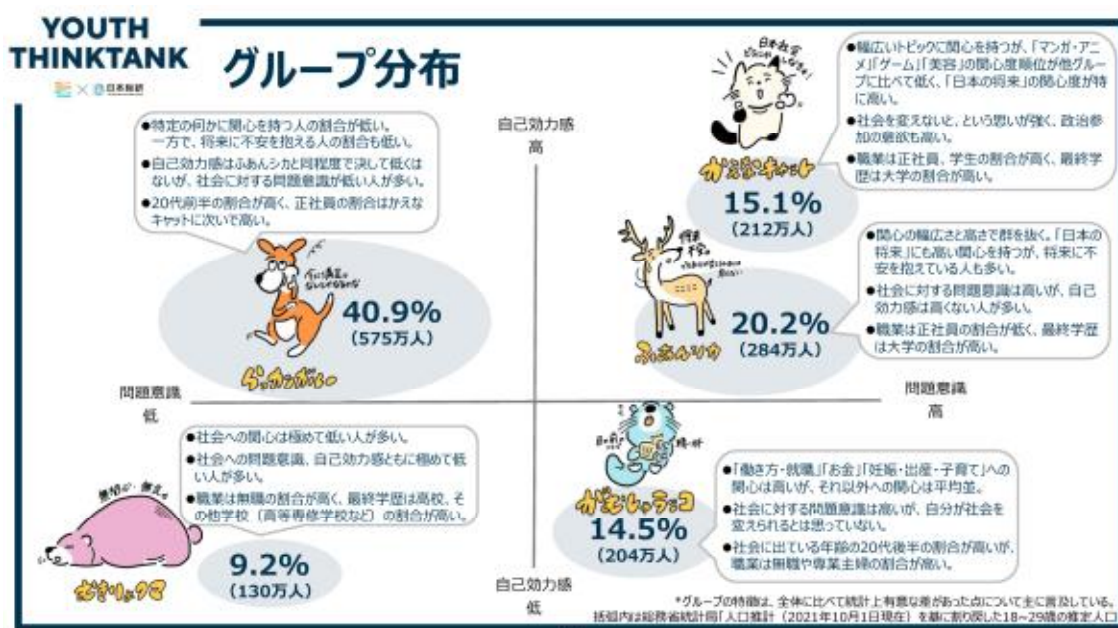
選挙のたびに、若い人たちが投票に行かない理由を問われます。自治体の方々とかかわるなかでも、「どうすれば若い人たちが投票に行くようになるのか」という悩みをよく聞きました。しかし、そうした議論は、「若者は政治に関心がない」、「政治について知らない」といった、若者個人の意識の問題で止まりがちです。

私たちは、なぜ関心を持っていないのか、どのような生活環境のなかで政治参加が難しくなっているのかというところまで、分析する必要があると考えました。政治に参加しないことを若者の責任にするのではなく、参加しようとしたときに、どのような制度上、生活上の障壁があるのかを明らかにする必要があります。

若い世代の政治意識を調査した際には、その意識や生活状況に応じて、回答者を5つのグループに分けました。例えば、日本社会を変えなければならないと強く思っているグループ、社会に不安を感じながらも自分では変えられないと思っているグループ、目の前の生活で精一杯になっているグループなどです。分析すると、投票に行かない理由は一様ではなく、グループによって異なることが分かりました²。

2. YOUTH THINKTANK (2022) 「U30世代の政治意識調査」、https://www.jri.co.jp/file/pdf/company/release/2022/1215/jri_1215.pdf。

「U30 世代の政治意識調査」に基づくグループ分布



出所：YOUTH THINKTANK（2022）「U30世代の政治意識調査」：11、https://www.jri.co.jp/file/pdf/company/release/2022/1215/jri_1215.pdf。

社会を変えたいという意識が比較的強い人でも、進学のために実家を離れていながら住民票を移しておらず、不在者投票ができることを知らないなど、投票の手続きや手段の部分でつまづいていることがあります。この場合、政治に関心がないのではなく、制度や手続きに関する情報が十分に届いていないことが、投票を妨げています。

一方、社会問題に不安を感じているものの、自分の力では社会を変えられないと思っている人たちからは、「自分の世代のことを考えてくれる候補者に投票したい」、「若い世代の候補者に投票したい」という回答が多く見られました。社会に対する問題意識がないのではなく、自分たちの声を代弁する候補者がいないと感じているのです。

実際の選挙でも、候補者の顔ぶれを見ると、若い世代は非常に少ないのが現状です。意思決定の場に自分と近い世代の代表がいなければ、政治を自分の問題として捉えることは難しくなります。若者の政治参加を考える際には、投票する側の意識だけでなく、立候補する側に若い世代が少ないことも、併せて考える必要があります。

——地域で育った経験と、デンマークで出会った「デモクラシー」

私は鳥取県境港市の出身で、2020年のコロナ禍に、大学進学を機に東京へ出てくる予定でした。しかし、大学から対面での授業は行わないことがアナウンスされたため、大学1年生の時は実家からオンラインで大学の授業を受けていました。大学では政治学を学び、1年生の冬にNO YOUTH NO JAPANへ入りました。もともと、市民がどのように政治に参加するのか、なぜ投票率が低いのかといった問題に関心があり、大学の授業とは別に、実際に活動できる場所を探すなかで、この団体を見つけました。

政治に関心を持った背景には、地方で育った経験があります。実家はガスや水道を扱う小さな会社を営んでおり、地域の人たちが支払いに來たり、店の周りで遊んでいると、さまざまな大人が声をかけてくれたりしました。親だけでなく、地域の大人たちに見守られながら育ったという感覚があります。

地元が好きである一方、地域が衰退していく状況も感じていました。境港は水産業の町ですが、漁師をしている親族から、以前とは異なる魚が取れるという話を聞くこともありました。雪が減るなど、環境の変化も身近に感じ、地域の産業や暮らしが今後どうなるのかということに関心を持つようになりました。

中学生の頃までは、お金持ちになって寄付をすれば、社会問題を解決できるのではないかと考えていました。もちろん、経済活動で解決できる問題もあります。しかし、税金をどこに使うのか、どのような法律や制度を作るのかによって、人々の生活は大きく変わります。

大学3年生を終えた後には1年間休学し、デンマークに留学しました。現地では、フォルケホイスコーレ（folkehøjskole）と呼ばれる学校に通いました。フォルケホイスコーレとは、民主主義の学校と呼ばれている、北欧独自の教育機関です。若者などが集まり、議論や共同生活を通じて学ぶ場で、単位や成績を得ることよりも、人と話し、互いの考えを知り、関係を築くことが重視されています。

デンマークで印象的だったのは、「デモクラシー」という言葉が日常生活の中で頻繁に使われていたことです。グループで何かを決めるときには、「デモクラティックに話し合ってください」と言われ、学校の運営についても、「デモクラティックな運営をしましょう」と話されます。

日本で「民主主義」というと、選挙や国会、政治制度の話として捉えられることが多いと思います。しかし、デンマークでは、日常の話し合いや意思決定の方法として、民主主義が存在していました。民主主義とは、数年に一度投票することだけではなく、普段の生活の中で意見を出し合い、他者と話し合い、物事の決め方に参加することなのだと感じました。

2. 情報発信と調査から社会課題を可視化する

——Instagramで政治を伝える工夫と難しさ

Instagramでの発信では、「政治に全く関心がない人」に、最初から直接情報を届けることを目指しているわけではありません。まずは、「少し関心がある人」に、より深く関心を持ってもらうことを重視しています。その人たちが投稿を周囲にシェアすることによって、政治に関心がなかった人にも情報が届くと考えているからです。

発信に当たっては、デザインと文章の短さを大切にしています。若い世代は、広告や動画など、膨大な情報に日々触れています。短時間で画面をスワイプするなかで、視覚的に目を引くものでなければ、すぐに通り過ぎられてしまいます。そのため、活動に共感してくれたプロのデザイナーにも、ボランティアで協力してもらっています。

SNSを見るのは、休憩時間など、頭を休めているときであることが多いと思います。そこで情報量の多い文章を示しても、なかなか読んでもらえません。制作メンバーが投稿を作り、編集メンバーが内容を確認し、短い文章の中で何を伝えるかを検討しています。

発信する内容は、特定の政党を支持するものではありません。誰が党首なのか、どのような政党があるの

か、投票はどのように行うのかといった、基礎的な情報を整理して伝えています。過去には、各政党の党首の似顔絵と党名を紹介した投稿が、選挙関連の投稿の中で最も多く見られました。

多くの若者にとっては、政党の詳しい政策以前に、どのような政党があり、誰が代表をしているのかというところから、情報が不足しているのだと思います。本当は政策や争点についても詳しく伝えたいのですが、その前提となる基本的な情報を提供することも重要です。

一方、近年はInstagramで政治情報を届けること自体が難しくなっています。活動を始めた当初は、政治について分かりやすく発信する団体が少なく、投稿が珍しいものとして広くシェアされることもありましたが、現在は社会問題について発信する人が増えた一方、アルゴリズムの変化によって、政治的な投稿が広がりにくくなっています。

若い人たちが、何を「信頼できる情報」と考えるのかも変化していると感じます。以前は、政治や社会問題に詳しい人に対して、「意識が高い」という言葉が使われていました。現在は、意見を強く主張する人に対して、「思想が強い」という言葉が使われることがあります。

「思想が強い」という言葉には、自分と考えが近くない人に対する警戒感も含まれているように思います。自分の考えに近い情報を信頼し、異なる意見を避けようとする傾向が強まるなかで、政党中立の立場を維持しながら、どのように情報を届けていくかは大きな課題です。

——まだ名前のない社会問題を見つける

シンクタンク活動では、外部の研究者や日本総研からの協力を得ています³。基本的な企画や調査は私たち自身で行いますが、研究設計や分析方法について、専門的なアドバイスを受け、調査の質を高めています。

今後は、さまざまな立場の若者の話を聞き、その声をまとめ、そこから社会課題を抽出する取り組みに、より力を入れたいと考えています。

例えば、ヤングケアラーは以前から存在していました。しかし、「ヤングケアラー」という名前が付けられ、社会問題として認識されたことで、制度的な支援が進むようになりました。それまで個人や家庭の問題として扱われていたものが、社会の側で対応すべき課題として認識されるようになったのです。

今も、社会問題として名前が付いておらず、個人の問題として見過ごされている困難があるのではないかと思います。若い人たちへの聞き取りを通じて、そうした問題を見つけ、調査やレポートによって、社会に示していきたいと考えています。

3. 投票する側から、立候補する側へ

——被選挙権年齢を問い直す

被選挙権年齢の引き下げについて考えるきっかけになったのは、公共訴訟を扱う弁護士の方々が開催したイベントに参加したときでした。それまでは、私自身も、被選挙権年齢に制限があることを当然のものとして受け止めていました。学校で習ったからなのか、疑問を持つ発想すらありませんでした。

3. YOUTH THINKTANK (2023)「YOUTH THINKTANK 取り組み紹介」、https://www.jri.co.jp/MediaLibrary/file/column/opinion/detail/20230914_danno4.pdf。

しかし、なぜ投票できる年齢と立候補できる年齢が異なるのかを調べると、「若い人には政治家になるための社会的経験や思慮分別がない」という説明がありました。本当にそれは年齢によって判断できるのか。年齢が高ければ十分な経験や識見があり、若ければそれがなく一律に決めることには疑問があります。

若くても、中学校や高校を卒業して働いている人はいます。税金を納めている人もいます。社会の一員として生活し、投票することは認められているのに、立候補することは認められていません。投票する側としては成熟した市民であることを求められる一方、代表する側になる権利は制限されています。

私は、この構造が、かつて女性に参政権が認められていなかったこととも重なるように感じました。社会の一員として、政治について学び、投票に行くことは求められる。しかし、自分が議員になり、意思決定の場で発言する権利は認められていない。そこに強い違和感を覚えました。

若者が政治に関心を持ちにくい背景には、意思決定の場に自分たちの代表がいると思えないことも関係していると思います。自分とは関係のない場所で、勝手に物事が決まっていると感じれば、政治を身近に思うことは難しくなります。投票率を上げることを求めるのではなく、若者が意思決定の担い手になれる仕組みも必要です。

現在は、裁判によって問題を提起するとともに、法改正を求めて政治家への働きかけを行っています。多くの政党の公約に、被選挙権年齢の引き下げを盛り込んでもらえるところまでできました。

立候補年齢引き下げ訴訟



出所：NO YOUTH NO JAPANより提供。

一方で、政治家の側が、この問題に十分な緊急性を感じていないという課題があります。地方選挙では、候補者不足によって、無投票になる選挙も増えています。若い世代が立候補できるようにすることには、十分な緊急性があると考えていますが、ほかの政治課題との関係で優先順位が下がってしまうことがあります。

——「立候補」と言った途端に男性が増えた

社会問題や民主主義について考えるイベントをNO YOUTH NO JAPANが行うと、参加者は女



性と思われる方が比較的多くなります。団体の代表や立ち上げメンバーに女性が多く、現在のメンバーも女性が多いことが関係しているのかもしれませんが。

しかし、被選挙権年齢が引き下げられた後を見据え、候補者育成のプログラムを始めたところ、「立候補」という言葉が付いた途端、参加者がほぼ男性と思われる方になりました。それは非常に衝撃的でした。若い世代であっても、政治について考えることと、自分が候補者になることの間には、ジェンダーによる大きな差があるのだと思います。

政治や社会問題に関心を持つ女性は多くても、自分が意思決定の場に出るという段階になると、さまざまな障壁が現れます。そのため、単に「女性も立候補しましょう」と呼びかけるだけでは不十分です。女性が立候補を現実的な選択肢として考えられる環境を、どのように作るかが問われています。

この候補者育成プログラムでは、将来、若い人たちが立候補できるようになった場合を見据え、地方議員の仕事や選挙の実務について学んでいます。対象は広く40歳未満としていて、高校生も参加しています。

地方議会がどのような役割を持ち、地方議員が普段どのような仕事をしているのかを学ぶ機会を設けています。また、選挙プランナーを講師に招き、立候補を決めてから当選するまでに、どのような準備や戦略が必要なのかを学ぶ講座も行いました。立候補は、一般の若者にとって非常に遠いものに見えます。地方議員がどのような仕事をしているのか、選挙をどのように準備するのかを知る機会もほとんどありません。まずは、立候補や議員の仕事を具体的に知ること、自分にも選択肢があると感じてもらいたいと思っています。

——社会問題への気付きから「意思決定」の場へ

最初から政治家を目指している人は、それほど多くないと思います。自分や周囲の人が直面している問題に気付き、自分にできることは何かを考える。そのなかで、既存の制度や政治が変わらなければ解決しない問題があることに気付き、政治家が十分に動いてくれないと感じたときに、自分自身が立候補しなければならぬという考えに至ることがあります。

私自身も、NO YOUTH NO JAPANの活動に参加する前は、自分が立候補することなど全く考えていませんでした。しかし、活動を通じて社会の仕組みを知り、さまざまな人と出会うなかで、自分が意思決定の場に出ることも、社会を変える1つの手段だと思うようになりました。

地域によって、課題は大きく異なります。地方の人口減少や産業の衰退、環境の変化、地域で働く人たちの暮らしなど、地元で向き合うべき課題を理解する必要があります。東京で働くなかで得られる経験や人とのつながりを、将来どのように地元に戻元できるのかを考えながら、準備していきたいと思っています。

4. これからの活動と若者から見た労働組合

——ボランティア団体を続ける難しさ

若者団体をボランティアで運営することには、さまざまな難しさがあります。学費や生活費を親が出しているため、18歳を過ぎて成人してからも、親の意見に反対しにくい人もいます。親から学業や就職活動につながるような時間の使い方を勧められたり、政治的な活動への参加を反対されて、参加を断念したりする人もいます。経済的な余裕がなければ、学費や生活費のためにアルバイトをする必要があり、無償の活動に時

間を使うことは困難です。

若者の政治参加を、一部の経済的に恵まれた若者だけのものにはしたくありません。大学に進学していない人も含め、さまざまな若い人と共に活動をしたいと思っていますが、まだ道半ばです。

就職活動の早期化も、団体運営に影響しています。大学1年生や2年生から活動に参加し、経験を積んだメンバーが、3年生になると就活のために活動から離れてしまいます。大学生活にも慣れ、社会についての知識も増え、最も力を発揮できる時期に、団体から離れなければなりません。今後、就職活動の早期化の実態を調査して、早期化を止める活動もできたらと考えています。

社会人になった若者に、新たに参加してもらうことも課題です。大学生であれば、大学への出張授業などを通じて、接点を作ることができます。しかし、会社員にどのように働きかければよいのかは分かりません。学生時代に活動していなかった人が、就職した後に急に無償の活動を始めることには、大きなハードルがあると思います。

団体として職員を置くか、ボランティアで活動を持続するかについても悩みました。専従職員を置くことができればよいのですが、政治や民主主義に関係する活動で申請できる助成金は多くありませんし、職員を雇えるほどの寄付を本格的に集めるには、ファンドレイザーのような専門的な役割が必要になります。悩んだ結果、現在はひとまずボランティアによる活動を持続の方針にしており、私自身も大学院を修了した後は就職し、仕事をしながら活動を持続たいと考えています。働くなかで得た経験や知識を団体の活動にも活かすことができると思いますし、外部の組織で働くことによって得られる専門性や人とのつながりを社会的な活動に持ち帰ることも、活動を持続させる1つの方法だと考えています。ですが、長時間労働が解消されず、週休3日制も導入されないなかで、働きながらボランティア活動をすることは、多くの人が取れる選択肢ではないと思いますし、私自身もできるのか正直不安です。市民活動の活性化のためには、健全な労働環境が必須だと感じています。

NO YOUTH NO JAPANの活動に励む足立あゆみさん



出所：NO YOUTH NO JAPANより提供。

——労働組合という存在

連合大学院に進むまでは、労働組合の存在自体は知っていましたが、どのような活動をしているのかはよく分かっていませんでした。大学院で学ぶなかで感じたのは、労働組合が持つ歴史の長さ、人数の多さ、組織力の大きさです。長い時間をかけて、働く人たちが集まり、経験や知識を共有し、社会に働きかけてきたことは、すごいことだと思います。

人が持っている力は、家庭や仕事の中だけでは活かしきれないことがあります。その力を、職場や社会を変えるために発揮できる器として、労働組合は長く活動してきました。私たちが今、どのような組織を作るべきか悩んでいるなかで、労働組合の仕組みや歴史から学べることは多いと思いますし、労働組合が若い世代の市民団体の支柱になり、一緒に枝葉を伸ばしていけたら、より大きな変化を起こせると思います。

一方で、若い世代が労働組合から離れる気持ちも分かります。職場で問題が起きたとき、組合の中で状況を変えるために活動するよりも、転職した方が早いと私の友人も話していました。

労働組合には正社員の男性が多く、女性や非正規労働者、学生などが入りにくい構造もあると思います。私も同世代で労働組合の活動をしている友人に出会うまでは、学生で非正規労働者の私が入れるものだとは思っていませんでした。非正規雇用で働く人などの声を聞いていくことが、今後さらに重要になってくると思います。

それは、若い世代の運動も同じです。「若者」と一括りに呼んでも、中学を出て働いている人もいれば、大学院に行っている人もいて、障がいのある人やセクシュアルマイノリティー、移民もいます。さまざまな人と連帯していくことで初めて、若者の政治参画の運動が広がり、その意義が伝わっていくのだと思います。

その連帯を作るために、いつかやってみたいと思っている取り組みがあります。労働組合の若い組合員さんが各企業を回り、そこで働く若い人の話を聞いていくというものです。これは、北欧の労働組合のユース組織が夏休みに行っていた取り組みで、留学中にこの活動を知って感動しました。働く若い人にとっては、同世代が来てくれることで、相談しやすくなったり、職場での困りごとが労働問題であることに気付いたり、労働組合とつながるきっかけになったりします。労働組合にとっても、若い世代が抱える問題を発掘し、若い労働者との接点を作るきっかけになります。私は、この活動の「声を聞きに行く」という姿勢が、とても素敵だと思っています。

「誰かのため」や「自分に関係ない」でも、「私のもの」や「他の人は知らない」でもなく、「私たちの」労働組合、「私たちの」社会だと思えるような未来を作っていきたい。そのために大切なのは、一方的に意義を伝えたり、「あなたも組合員なのですよ」、「社会の一員なのですよ」と説明したりすることではなく、さまざまな人の声を聞いていくこと、そして、「声を聞かれた」という経験を広げていくことだと考えています。

今後、NO YOUTH NO JAPANは、シンクタンク部門により力を入れて、若い人の声を聞いていく活動をさらに広げていきたいと思っています。労働組合が目指す社会や未来と、私たちが目指すものは、きっと近いところにあるはずです。今後も、労働組合とつながっていくことができれば嬉しく思います。